

横浜町 御中

令和 6 年度 横浜町 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 横浜町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	20
(4) 資金収支計算書	22

3. 令和6年度 横浜町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■横浜町における財務書類の範囲

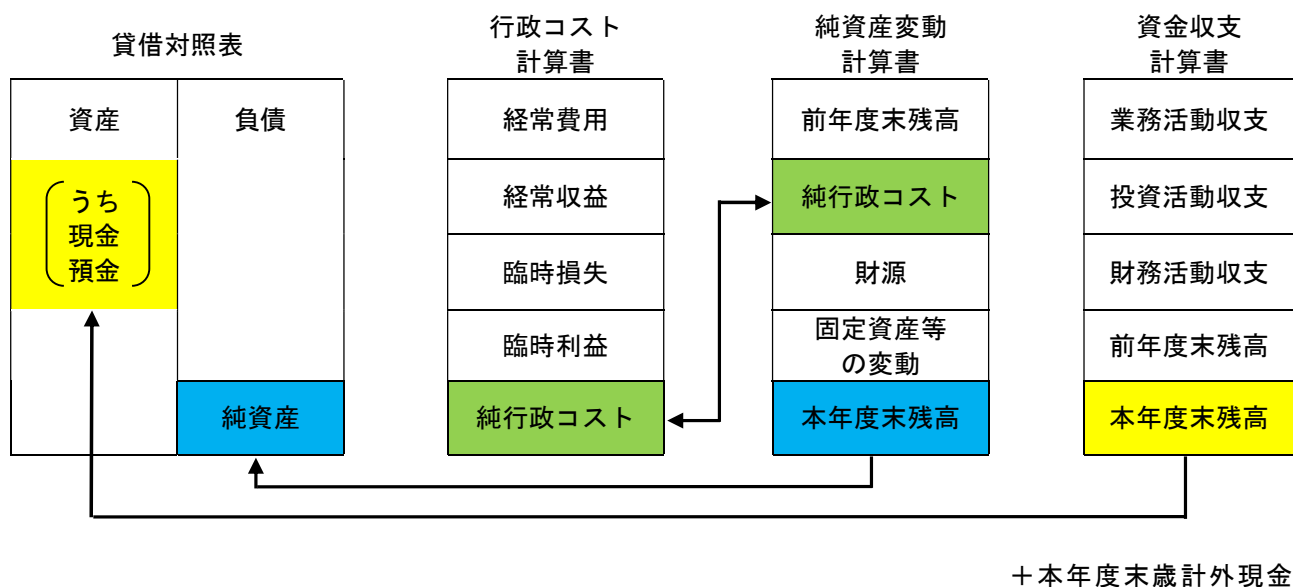
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
介護保険特別会計(保険事業勘定)			
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			
後期高齢者医療特別会計			
下水道事業会計			
水道事業会計			
一部事務組合等	北部上北広域事務組合	下北地域広域行政事務組合	
	上北地方教育・福祉事務組合	青森県市町村職員退職手当組合*	
	青森県市町村総合事務組合	青森県後期高齢者医療広域連合	
	青森県交通災害共済組合	株式会社よこはまロマン創社	

*青森県市町村職員退職手当組合については、みなし連結により連結をしています。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 横浜町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は横浜町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,300,677	12,285,963	13,073,879	固定負債	3,224,456	3,763,926	4,277,393
有形固定資産	9,441,744	10,289,192	10,981,059	地方債等	2,774,897	2,887,660	3,068,178
事業用資産	6,622,574	6,622,574	7,072,024	長期未払金	-	-	-
土地	387,389	387,389	441,531	退職手当引当金	449,559	493,259	695,858
立木竹	496,398	496,398	496,398	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,430,295	14,430,295	16,701,878	その他	-	383,007	513,357
建物減価償却累計額	△9,021,045	△9,021,045	△10,907,870	流動負債	413,329	488,259	578,825
工作物	810,892	810,892	865,441	1年内償還予定地方債等	373,894	423,098	438,388
工作物減価償却累計額	△569,514	△569,514	△613,939	未払金	-	15,896	41,336
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	34,231	38,792	82,103
航空機	-	-	-	預り金	5,204	5,204	11,383
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	5,269	5,615
その他	-	-	44	負債合計	3,637,786	4,252,185	4,856,217
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	88,159	88,159	88,547	固定資産等形成分	13,134,520	14,198,275	15,011,697
インフラ資産	2,730,143	3,495,591	3,599,276	剰余分(不足分)	△3,422,584	△3,481,992	△3,886,695
土地	20,025	47,979	48,196	他団体出資等分	-	-	-
建物	90,327	206,527	345,119	純資産合計	9,711,936	10,716,283	11,125,001
建物減価償却累計額	△38,137	△96,373	△133,825				
工作物	13,597,810	15,684,702	15,687,224				
工作物減価償却累計額	△10,952,861	△12,360,223	△12,360,487				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	12,980	12,980	13,049				
物品	612,055	885,380	1,562,283				
物品減価償却累計額	△523,028	△714,353	△1,252,524				
無形固定資産	100,640	101,216	101,822				
ソフトウェア	29,808	30,383	30,776				
その他	70,832	70,832	71,046				
投資その他の資産	1,758,293	1,895,556	1,990,998				
投資及び出資金	92,573	85,250	36,100				
有価証券	49,150	49,150	-				
出資金	43,423	36,100	36,100				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△17,396	△17,396	-				
長期延滞債権	17,085	34,088	34,088				
長期貸付金	-	-	7,488				
基金	1,667,980	1,796,672	1,915,484				
減価基金	-	-	-				
その他	1,667,980	1,796,672	1,915,484				
その他	-	72	969				
徴収不能引当金	△1,950	△3,130	△3,130				
流動資産	2,049,045	2,682,504	2,907,340				
現金預金	207,238	736,631	861,849				
資金	202,034	731,426	856,645				
歳計外現金	5,204	5,204	5,204				
未収金	8,059	30,969	96,987				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,833,844	1,912,311	1,937,818				
財政調整基金	1,247,318	1,325,785	1,351,292				
減価基金	586,526	586,526	586,526				
棚卸資産	-	2,897	11,419				
その他	-	-	5				
徴収不能引当金	△96	△303	△737				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	13,349,721	14,968,468	15,981,219	負債及び純資産合計	13,349,721	14,968,468	15,981,219

これまでに一般会計等においては約 133.50 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 97.12 億円（72.8%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 36.38 億円（27.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 149.68 億円、純資産は約 107.16 億円（71.6%）、負債は約 42.52 億円（28.4%）となっています。

連結会計では資産は約 159.81 億円、純資産は約 111.25 億円（69.6%）、負債は約 48.56 億円（30.4%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,305,847	11,300,677	100.0%	12,327,850	12,285,963	99.7%	12,950,317	13,073,879	101.0%
有形固定資産	9,506,035	9,441,744	99.3%	10,415,323	10,289,192	98.8%	11,034,847	10,981,059	99.5%
事業用資産	6,600,646	6,622,574	100.3%	6,600,646	6,622,574	100.3%	7,060,597	7,072,024	100.2%
土地	387,389	387,389	100.0%	387,389	387,389	100.0%	441,791	441,531	99.9%
立木竹	496,398	496,398	100.0%	496,398	496,398	100.0%	496,398	496,398	100.0%
建物	14,094,671	14,430,295	102.4%	14,094,671	14,430,295	102.4%	16,372,433	16,701,878	102.0%
建物減価償却累計額	△8,729,752	△9,021,045	103.3%	△8,729,752	△9,021,045	103.3%	△10,631,936	△10,907,870	102.6%
工作物	810,892	810,892	100.0%	810,892	810,892	100.0%	868,238	865,441	99.7%
工作物減価償却累計額	△513,920	△569,514	110.8%	△513,920	△569,514	110.8%	△560,892	△613,939	109.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	555	44	7.8%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△513	△5	1.1%
建設仮勘定	54,968	88,159	160.4%	54,968	88,159	160.4%	74,524	88,547	118.8%
インフラ資産	2,823,346	2,730,143	96.7%	3,641,839	3,495,591	96.0%	3,697,640	3,599,276	97.3%
土地	20,025	20,025	100.0%	47,979	47,979	100.0%	48,134	48,196	100.1%
建物	90,327	90,327	100.0%	206,527	206,527	100.0%	253,031	345,119	136.4%
建物減価償却累計額	△34,078	△38,137	111.9%	△88,482	△96,373	108.9%	△113,977	△133,825	117.4%
工作物	13,587,544	13,597,810	100.1%	15,674,436	15,684,702	100.1%	15,674,753	15,687,224	100.1%
工作物減価償却累計額	△10,840,473	△10,952,861	101.0%	△12,198,622	△12,360,223	101.3%	△12,198,805	△12,360,487	101.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,980	-	-	12,980	-	34,504	13,049	37.8%
物品	575,460	612,055	106.4%	848,725	885,380	104.3%	1,470,854	1,562,283	106.2%
物品減価償却累計額	△493,417	△523,028	106.0%	△675,886	△714,353	105.7%	△1,194,244	△1,252,524	104.9%
無形固定資産	30,877	100,640	325.9%	31,631	101,216	320.0%	32,662	101,822	311.7%
ソフトウェア	30,877	29,808	96.5%	31,631	30,383	96.1%	32,442	30,776	94.9%
その他	-	70,832	-	-	70,832	-	219	71,046	32376.5%
投資その他の資産	1,768,935	1,758,293	99.4%	1,880,895	1,895,556	100.8%	1,882,807	1,990,998	105.7%
投資及び出資金	92,573	92,573	100.0%	43,138	85,250	197.6%	△393,480	36,100	△9.2%
有価証券	-	49,150	-	-	49,150	-	-	-	-
出資金	41,023	43,423	105.9%	41,023	36,100	88.0%	△8,127	36,100	△444.2%
その他	51,550	-	-	2,115	-	-	△385,353	-	-
投資損失引当金	△26,761	△17,396	65.0%	△26,761	△17,396	65.0%	371,392	-	-
長期延滞債権	8,001	17,085	213.5%	31,910	34,088	106.8%	31,910	34,088	106.8%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	7,005	7,488	106.9%
基金	1,696,221	1,667,980	98.3%	1,834,647	1,796,672	97.9%	1,866,954	1,915,484	102.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,696,221	1,667,980	98.3%	1,834,647	1,796,672	97.9%	1,866,954	1,915,484	102.6%
徴収不能引当金	△1,099	△1,950	177.4%	△2,111	△3,130	148.3%	△2,121	△3,130	147.6%
流動資産	1,895,153	2,049,045	108.1%	2,463,343	2,682,504	108.9%	2,719,518	2,907,340	106.9%
現金預金	116,774	207,238	177.5%	556,426	736,631	132.4%	706,230	861,849	122.0%
資金	111,910	202,034	180.5%	551,562	731,426	132.6%	701,336	856,645	122.1%
歳計外現金	4,863	5,204	107.0%	4,863	5,204	107.0%	4,894	5,204	106.3%
未収金	5,877	8,059	137.1%	57,688	30,969	53.7%	126,180	96,987	76.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,772,584	1,833,844	103.5%	1,846,797	1,912,311	103.5%	1,874,848	1,937,818	103.4%
財政調整基金	1,193,075	1,247,318	104.5%	1,267,288	1,325,785	104.6%	1,295,339	1,351,292	104.3%
減債基金	579,509	586,526	101.2%	579,509	586,526	101.2%	579,509	586,526	101.2%
棚卸資産	-	-	-	2,890	2,897	100.3%	11,484	11,419	99.4%
その他	-	-	-	-	-	-	1,556	5	0.3%
徴収不能引当金	△82	△96	117.0%	△457	△303	66.2%	△781	△737	94.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	39	-	-
資産合計	13,201,000	13,349,721	101.1%	14,791,192	14,968,468	101.2%	15,669,873	15,981,219	102.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,744,767	3,224,456	86.1%	4,320,743	3,763,926	87.1%	4,688,035	4,277,393	91.2%
地方債等	3,263,501	2,774,897	85.0%	3,411,001	2,887,660	84.7%	3,531,072	3,068,178	86.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	481,266	449,559	93.4%	499,134	493,259	98.8%	598,693	695,858	116.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	410,609	383,007	93.3%	558,270	513,357	92.0%
流動負債	436,184	413,329	94.8%	481,365	488,259	101.4%	594,881	578,825	97.3%
1年内償還予定地方債等	392,802	373,894	95.2%	420,051	423,098	100.7%	461,522	438,388	95.0%
未払金	-	-	-	7,757	15,896	204.9%	32,186	41,336	128.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	38,519	34,231	88.9%	42,929	38,792	90.4%	83,294	82,103	98.6%
預り金	4,863	5,204	107.0%	4,863	5,204	107.0%	11,778	11,383	96.6%
その他	-	-	-	5,764	5,269	91.4%	6,102	5,615	92.0%
負債合計	4,180,952	3,637,786	87.0%	4,802,108	4,252,185	88.5%	5,282,916	4,856,217	91.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	13,078,431	13,134,520	100.4%	14,174,647	14,198,275	100.2%	14,825,165	15,011,697	101.3%
余剰分(不足分)	△4,058,383	△3,422,584	84.3%	△4,185,563	△3,481,992	83.2%	△4,438,208	△3,886,695	87.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,020,048	9,711,936	107.7%	9,989,084	10,716,283	107.3%	10,386,957	11,125,001	107.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.49 億円（1.1%）の増加、純資産は約 6.92 億円（7.7%）の増加、負債は約 5.43 億円（13.0%）の減少となりました。なお、地方債の減少が大きく発生していますが、これは下記に記載する地方債の償還額が起債額を上回ったことに加え、前期地方債の計上に誤りがあったため当期適切に調整を行ったことによります（見合い科目は臨時利益）。

また、全体会計では資産は約 1.77 億円（1.2%）の増加、純資産は約 7.27 億円（7.3%）の増加、負債は約 5.50 億円（11.5%）の減少となりました。

連結会計では資産は約 3.11 億円（2.0%）の増加、純資産は約 7.38 億円（7.1%）の増加、負債は約 4.27 億円（8.1%）の減少となりました。

一般会計等において、減価償却により資産価値が減少しております。後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.09 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 5.38 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が若干下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.80 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.65 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度横浜町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、横浜町が保有している資産状況について見ていきますが、単に横浜町の実態把握だけでなく、青森県内における同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、横浜町における資産形成の特徴が把握可能となります。

横浜町における資産の構成を見ると、事業用資産が44.7%、インフラ資産が31.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※統一的な基準による財務書類に関する情報（詳細） 青森県（令和5年度）より

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (9団体)	5,000~1万人未満 (10団体)	1~3万人未満 (11団体)	3~5万人未満 (4団体)
有形固定資産	9,506,035	9,441,744	△64,291	9,516,111	20,841,000	21,066,200	64,061,000
事業用資産	6,600,646	6,622,574	21,928	4,461,889	11,759,556	11,141,700	37,953,500
インフラ資産	2,823,346	2,730,143	△93,203	4,926,889	8,759,111	9,701,000	25,640,500
物品	82,044	89,027	6,984	778,333	2,021,444	1,373,600	3,621,000
無形固定資産	30,877	100,640	69,763	28,444	78,333	64,600	5,000
投資その他の資産	1,768,935	1,758,293	△10,642	1,333,556	3,179,444	3,003,100	8,218,000
流動資産	1,895,153	2,049,045	153,892	1,367,111	2,886,333	3,169,800	8,135,500
資産合計	13,201,000	13,349,721	148,722	12,244,778	26,985,444	27,303,300	80,419,750
項目 (資産合計に対する構成比)	横浜町		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (9団体)	5,000~1万人未満 (10団体)	1~3万人未満 (11団体)	3~5万人未満 (4団体)
有形固定資産	72.0%	70.7%	△1.3%	77.7%	77.2%	77.2%	79.7%
事業用資産	50.0%	49.6%	△0.4%	36.4%	43.6%	40.8%	47.2%
インフラ資産	21.4%	20.5%	△0.9%	40.2%	32.5%	35.5%	31.9%
物品	0.6%	0.7%	0.0%	6.4%	7.5%	5.0%	4.5%
無形固定資産	0.2%	0.8%	0.5%	0.2%	0.3%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	13.4%	13.2%	△0.2%	10.9%	11.8%	11.0%	10.2%
流動資産	14.4%	15.3%	1.0%	11.2%	10.7%	11.6%	10.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

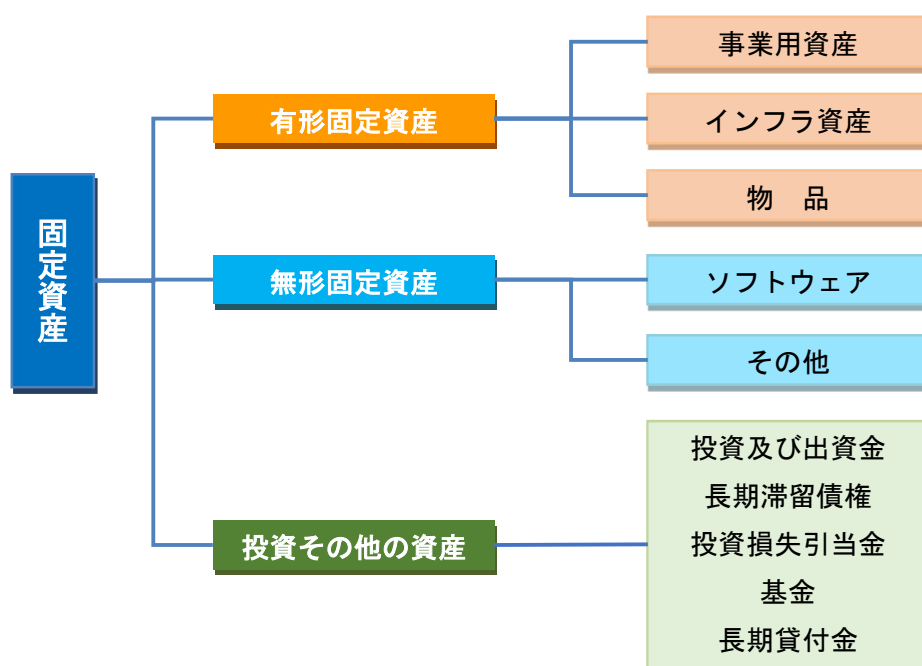
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

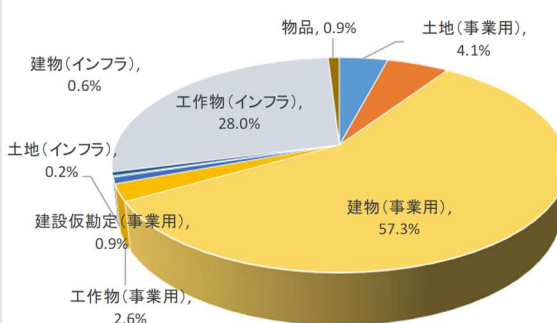


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに横浜町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	387,389	4.1%
立木竹(事業用)	496,398	5.3%
建物(事業用)	5,409,250	57.3%
工作物(事業用)	241,378	2.6%
建設仮勘定(事業用)	88,159	0.9%
土地(インフラ)	20,025	0.2%
建物(インフラ)	52,190	0.6%
工作物(インフラ)	2,644,948	28.0%
建設仮勘定(インフラ)	12,980	0.0%
物品	89,027	0.9%
合計	9,441,744	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の57.3%、次いで工作物（インフラ）の28.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。横浜町においては、71.4%であり、類似団体に比べて若干高い水準です。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均: 青森県			
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (9団体)	人口 5,000~1万人未満 (10団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)
償却資産取得価額合計	29,158,895	29,541,379	382,484	28,569,889	51,207,500	55,281,455	116,233,000
減価償却累計額	20,611,639	21,104,586	492,946	19,796,889	34,505,400	37,401,091	72,363,250
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.7%	71.4%	0.8%	69.3%	67.4%	67.7%	62.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中で最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和6年度横浜町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

横浜町の純資産比率は72.8%で人口平均と比較すると高い傾向にあります。

■純資産比率の状況（単位：千円）

人口規模別平均：青森県

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (9団体)	5,000～1万人未満 (10団体)	1～3万人未満 (11団体)	3～5万人未満 (4団体)
資産合計	13,201,000	13,349,721	148,722	12,244,778	26,985,444	27,303,300	80,419,750
負債合計	4,180,952	3,637,786	△543,166	3,530,667	7,441,111	9,543,800	24,651,000
純資産合計	9,020,048	9,711,936	691,888	8,714,111	19,544,556	17,759,500	56,057,500
純資産比率	68.3%	72.8%	4.4%	71.2%	72.4%	65.0%	69.7%
負債比率	31.7%	27.2%	△4.4%	28.8%	27.6%	35.0%	30.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、横浜町は23.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

また、前年度に比べて大きく資産合計対地方債割合が減少していますが、こちらは地方債の償還額が起債額を上回ったことに加え、昨年度の地方債に対する調整を行ったことによります。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

人口規模別平均：青森県

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (9団体)	5,000～1万人未満 (10団体)	1～3万人未満 (11団体)	3～5万人未満 (4団体)
資産合計	13,201,000	13,349,721	148,722	12,244,778	26,985,444	27,303,300	80,419,750
地方債残高	3,656,303	3,148,791	△507,512	2,729,444	5,677,778	7,391,000	17,526,750
資産合計対地方債割合	27.7%	23.6%	△4.1%	22.3%	21.0%	27.1%	21.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,725,763	5,054,531	6,226,790
業務費用	2,239,237	2,516,355	3,600,651
人件費	677,228	766,160	1,415,126
職員給与費	522,901	577,677	1,098,480
賞与等引当金繰入額	34,231	38,792	77,454
退職手当引当金繰入額	-	25,833	41,172
その他	120,096	123,859	198,020
物件費等	1,530,265	1,679,288	2,081,141
物件費	892,994	969,167	1,305,869
維持補修費	128,494	139,265	145,019
減価償却費	508,777	570,856	630,252
その他	-	-	-
その他の業務費用	31,743	70,906	104,384
支払利息	12,792	14,189	15,416
徴収不能引当金繰入額	2,046	3,433	3,793
その他	16,905	53,284	85,175
移転費用	1,486,526	2,538,177	2,626,140
補助金等	966,336	2,267,297	1,672,739
社会保障給付	266,673	267,460	949,423
他会計への繰出金	250,124	-	-
その他	3,393	3,419	3,978
経常収益	157,884	246,328	823,485
使用料及び手数料	42,227	118,160	487,666
その他	115,656	128,168	335,819
純経常行政コスト	3,567,879	4,808,203	5,403,305
臨時損失			65
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			65
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	402,167	402,167	398,532
資産売却益	-	-	4,313
その他	402,167	402,167	394,219
純行政コスト	3,165,711	4,406,036	5,004,839

令和6年度の経常費用は一般会計等で約37.26億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.58億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約35.68億円、臨時損益を加えた純行政コストは約31.66億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約44.06億円となっています。連結会計の純行政コストは約50.05億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	4,444,109	3,725,763	83.8%	5,780,319	5,054,531	87.4%	7,902,733	6,226,790	78.8%
業務費用	2,958,266	2,239,237	75.7%	3,200,271	2,516,355	78.6%	4,283,010	3,600,651	84.1%
人件費	622,080	677,228	108.9%	682,303	766,160	112.3%	1,312,821	1,415,126	107.8%
職員給与費	474,108	522,901	110.3%	525,722	577,677	109.9%	1,017,959	1,098,480	107.9%
賞与等引当金繰入額	38,519	34,231	88.9%	43,312	38,792	89.6%	79,115	77,454	97.9%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	149	25,833	17337.4%	1,857	41,172	2217.3%
その他	109,453	120,096	109.7%	113,120	123,859	109.5%	213,890	198,020	92.6%
物件費等	2,308,248	1,530,265	66.3%	2,454,694	1,679,288	68.4%	2,790,612	2,081,141	74.6%
物件費	1,682,824	892,994	53.1%	1,760,056	969,167	55.1%	2,033,561	1,305,869	64.2%
維持補修費	118,684	128,494	108.3%	128,868	139,265	108.1%	134,569	145,019	107.8%
減価償却費	506,740	508,777	100.4%	565,567	570,856	100.9%	622,280	630,252	101.3%
その他	-	-	-	202	-	-	202	-	-
その他の業務費用	27,938	31,743	113.6%	63,275	70,906	112.1%	179,577	104,384	58.1%
支払利息	11,035	12,792	115.9%	12,625	14,189	112.4%	13,614	15,416	113.2%
徴収不能引当金繰入額	-	2,046	-	478	3,433	717.8%	709	3,793	534.7%
その他	16,903	16,905	100.0%	50,172	53,284	106.2%	165,253	85,175	51.5%
移転費用	1,485,842	1,486,526	100.0%	2,580,048	2,538,177	98.4%	3,619,723	2,626,140	72.6%
補助金等	972,179	966,336	99.4%	2,320,569	2,267,297	97.7%	2,344,877	1,672,739	71.3%
社会保障給付	251,048	266,673	106.2%	253,339	267,460	105.6%	1,266,852	949,423	74.9%
他会計への繰出金	256,523	250,124	97.5%	-	-	-	-	-	-
その他	6,092	3,393	55.7%	6,139	3,419	55.7%	7,994	3,978	49.8%
経常収益	100,199	157,884	157.6%	187,439	246,328	131.4%	782,257	823,485	105.3%
使用料及び手数料	38,023	42,227	111.1%	113,867	118,160	103.8%	476,586	487,666	102.3%
その他	62,177	115,656	186.0%	73,572	128,168	174.2%	305,671	335,819	109.9%
純経常行政コスト	4,343,910	3,567,879	82.1%	5,592,880	4,808,203	86.0%	7,120,476	5,403,305	75.9%
臨時損失	-	-	-	94,586	-	0.0%	94,857	65	0.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	94,067	-	0.0%	94,099	65	0.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	519	-	-	758	-	-
臨時利益	250	402,167	160867.0%	250	402,167	160867.0%	61,410	398,532	649.0%
資産売却益	250	-	-	250	-	-	4,097	4,313	105.3%
その他	-	402,167	-	-	402,167	-	57,313	394,219	687.8%
純行政コスト	4,343,660	3,165,711	72.9%	5,687,216	4,406,036	77.5%	7,153,924	5,004,839	70.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7.18億円（16.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.58億円（57.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7.76億円（17.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約11.78億円（27.1%）減少となっています。

主たる増減として、経常費用は前期物件費の誤計上（相手科目は地方債）によります。経常収益は退職手当引当金の戻し入れが発生したことにより増加しております。また、前期の地方債の調整により臨時利益が大幅に増加しており、純行政コストが大幅に減少しております。

また、純行政コストは、全体会計では約12.81億円（22.5%）減少となっています。連結会計では約21.49億円（30.0%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、横浜町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

横浜町においては、業務費用が60.1%、移転費用が39.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.2%、物件費等に41.1%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均： 青森県

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (9団体)	人口 5,000~1万人未満 (10団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	4,444,109	3,725,763	△718,346	3,320,778	7,078,111	8,238,700	19,153,250
業務費用	2,958,266	2,239,237	△719,030	1,955,222	4,030,778	4,015,600	9,510,000
人件費	622,080	677,228	55,148	501,778	1,079,889	1,101,300	2,700,000
物件費等	2,308,248	1,530,265	△777,983	1,420,444	2,886,222	2,769,000	6,561,000
その他の業務費用	27,938	31,743	3,806	33,000	64,667	145,300	249,000
移転費用	1,485,842	1,486,526	684	1,365,556	3,047,667	4,223,300	9,643,000
項目 (経常費用に対する構成比)	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (9団体)	人口 5,000~1万人未満 (10団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.6%	60.1%	△6.5%	58.9%	56.9%	48.7%	49.7%
人件費	14.0%	18.2%	4.2%	15.1%	15.3%	13.4%	14.1%
物件費等	51.9%	41.1%	△10.9%	42.8%	40.8%	33.6%	34.3%
その他の業務費用	0.6%	0.9%	0.2%	1.0%	0.9%	1.8%	1.3%
移転費用	33.4%	39.9%	6.5%	41.1%	43.1%	51.3%	50.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。横浜町における減価償却費の構成割合は13.7%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

人口規模別平均： 青森県

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (9団体)	5,000~1万人未満 (10団体)	1~3万人未満 (11団体)	3~5万人未満 (4団体)
減価償却費	506,740	508,777	2,037	579,444	1,074,444	1,173,400	2,549,250
経常費用	4,444,109	3,725,763	△718,346	3,320,778	7,078,111	8,238,700	19,153,250
対経常費用 減価償却費割合	11.4%	13.7%	2.3%	17.4%	15.2%	14.2%	13.3%
未償却資産合計	8,578,132	8,466,601	△111,531	28,569,889	51,207,500	55,281,455	116,233,000
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.0%	0.1%	2.0%	2.1%	2.1%	2.2%
資産合計	13,201,000	13,349,721	148,722	12,244,778	26,985,444	27,303,300	80,419,750
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.8%	△0.0%	4.7%	4.0%	4.3%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

横浜町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.9%、扶助費である社会保障給付が7.2%、他会計の負担分である繰出金が6.7%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は若干高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

人口規模別平均： 青森県

項目（金額：千円）	横浜町		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (9団体)	5,000～1万人未満 (10団体)	1～3万人未満 (11団体)	3～5万人未満 (4団体)
経常費用	4,444,109	3,725,763	△718,346	3,320,778	7,078,111	8,238,700	19,153,250
移転費用	1,485,842	1,486,526	684	1,365,556	3,047,667	4,223,300	9,643,000
補助金等	972,179	966,336	△5,843	834,667	1,522,000	2,064,100	3,254,250
社会保障給付	251,048	266,673	15,625	216,333	687,444	1,221,700	4,407,250
他会計への繰出金	256,523	250,124	△6,399	311,778	833,778	908,600	1,948,750
その他	6,092	3,393	△2,699	2,444	4,556	29,100	33,000
項目 （経常費用に対する構成比）	横浜町		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (9団体)	5,000～1万人未満 (10団体)	1～3万人未満 (11団体)	3～5万人未満 (4団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.4%	39.9%	6.5%	41.1%	43.1%	51.3%	50.3%
補助金等	21.9%	25.9%	4.1%	25.1%	21.5%	25.1%	17.0%
社会保障給付	5.6%	7.2%	1.5%	6.5%	9.7%	14.8%	23.0%
他会計への繰出金	5.8%	6.7%	0.9%	9.4%	11.8%	11.0%	10.2%
その他	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,020,048	9,989,084	10,386,957
純行政コスト(△)	△3,165,711	△4,406,036	△5,004,839
財源	3,841,002	5,072,577	5,663,444
税収等	2,741,406	3,182,247	3,434,666
国県等補助金	1,099,596	1,890,330	2,228,778
本年度差額	675,291	666,542	658,605
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	16,598	16,598	16,831
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△17,402
その他	-	44,060	80,011
本年度純資産変動額	691,888	727,199	738,044
本年度末純資産残高	9,711,936	10,716,283	11,125,001

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約97.12億円となっています。また、全体会計では約107.16億円となりました。連結会計では約111.25億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	9,649,008	9,020,048	93.5%	10,238,013	9,989,084	97.6%	10,549,121	10,386,957	98.5%
純行政コスト(△)	△4,343,660	△3,165,711	72.9%	△5,687,216	△4,406,036	77.5%	△7,153,924	△5,004,839	70.0%
財源	3,722,022	3,841,002	103.2%	4,989,033	5,072,577	101.7%	6,513,850	5,663,444	86.9%
税収等	2,616,871	2,741,406	104.8%	3,095,989	3,182,247	102.8%	4,137,005	3,434,666	83.0%
国県等補助金	1,105,151	1,099,596	99.5%	1,893,044	1,890,330	99.9%	2,376,845	2,228,778	93.8%
本年度差額	△621,638	675,291	△108.6%	△698,183	666,542	△95.5%	△640,074	658,605	△102.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	16,598	-	-	16,598	-	△1,158	16,831	△1453.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	33,269	△17,402	△52.3%
その他	△7,323	-	-	449,254	44,060	9.8%	445,798	80,011	17.9%
本年度純資産変動額	△628,961	691,888	△110.0%	△248,929	727,199	△292.1%	△162,164	738,044	△455.1%
本年度末純資産残高	9,020,048	9,711,936	107.7%	9,989,084	10,716,283	107.3%	10,386,957	11,125,001	107.1%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.92億円（7.7%）増加、全体会計では約7.27億円（7.3%）増加となっています。連結会計では約7.38億円（7.1%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,219,227	4,450,991	5,544,490
業務費用支出	1,732,701	1,912,814	2,918,351
移転費用支出	1,486,526	2,538,177	2,626,140
業務収入	3,769,679	5,101,829	6,271,675
臨時支出	-	-	1
臨時収入	-	2,581	3,452
業務活動収支	550,452	653,419	730,636
【投資活動収支】			
投資活動支出	774,186	815,469	947,627
投資活動収入	428,567	475,271	499,989
投資活動収支	△345,619	△340,198	△447,638
【財務活動収支】			
財務活動支出	380,010	398,658	442,420
財務活動収入	265,300	265,300	343,039
財務活動収支	△114,710	△133,358	△99,382
本年度資金収支額	90,124	179,864	183,617
前年度末資金残高	111,910	551,562	701,336
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△28,308
本年度末資金残高	202,034	731,426	856,645

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.90億円のプラスで、資金残高は約2.02億円に増加しました。

全体会計では約1.80億円のプラスで、資金残高は約7.31億円に増加しました。連結会計では約1.84億円のプラスで、資金残高は約8.57億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,146,278	3,219,227	102.3%	4,422,915	4,450,991	100.6%	6,478,061	5,544,490	85.6%
業務費用支出	1,660,436	1,732,701	104.4%	1,842,867	1,912,814	103.8%	2,858,862	2,918,351	102.1%
人件費支出	619,062	681,516	110.1%	677,861	744,997	109.9%	1,300,772	1,375,730	105.8%
物件費等支出	1,013,436	1,021,488	100.8%	1,098,381	1,100,344	100.2%	1,376,484	1,440,816	104.7%
支払利息支出	11,035	12,792	115.9%	12,625	14,189	112.4%	13,614	15,416	113.2%
その他の支出	16,903	16,905	100.0%	54,001	53,284	98.7%	167,992	86,389	51.4%
移転費用支出	1,485,842	1,486,526	100.0%	2,580,048	2,538,177	98.4%	3,619,199	2,626,140	72.6%
補助金等支出	972,179	966,336	99.4%	2,320,569	2,267,297	97.7%	2,344,877	1,672,739	71.3%
社会保障給付支出	251,048	266,673	106.2%	253,339	267,460	105.6%	1,266,852	949,423	74.9%
他会計への繰出支出	256,523	250,124	97.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,092	3,393	55.7%	6,139	3,419	55.7%	7,469	3,978	53.3%
業務収入	3,663,611	3,769,679	102.9%	4,978,907	5,101,829	102.5%	7,073,554	6,271,675	88.7%
税収等収入	2,638,696	2,724,152	103.2%	3,104,614	3,175,122	102.3%	4,130,625	3,423,583	82.9%
国県等補助金収入	915,921	925,226	101.0%	1,703,814	1,693,627	99.4%	2,176,312	2,031,603	93.4%
使用料及び手数料収入	39,792	38,659	97.2%	90,134	142,055	157.6%	450,407	513,808	114.1%
その他の収入	69,202	81,642	118.0%	80,345	91,025	113.3%	316,210	302,681	95.7%
臨時支出	-	-	-	519	-	-	758	1	0.1%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	519	-	-	758	1	0.1%
臨時収入	-	-	-	-	2,581	-	624	3,452	553.0%
業務活動収支	517,333	550,452	106.4%	555,473	653,419	117.6%	595,359	730,636	122.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,139,570	774,186	67.9%	1,268,736	815,469	64.3%	1,398,950	947,627	67.7%
公共施設等整備費支出	444,542	537,812	121.0%	500,755	537,872	107.4%	588,621	645,945	109.7%
基金積立金支出	683,528	225,374	33.0%	756,480	266,597	35.2%	797,824	290,157	36.4%
投資及び出資金支出	500	-	-	500	-	-	500	-	-
貸付金支出	11,000	11,000	100.0%	11,000	11,000	100.0%	11,876	11,525	97.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	130	-	-
投資活動収入	757,540	428,567	56.6%	833,813	475,271	57.0%	886,826	499,989	56.4%
国県等補助金収入	189,230	174,370	92.1%	189,230	174,370	92.1%	200,570	176,464	88.0%
基金取崩収入	567,742	243,197	42.8%	615,510	289,901	47.1%	651,771	307,030	47.1%
貸付金元金回収収入	318	11,000	3454.8%	318	11,000	3454.8%	1,885	12,182	646.4%
資産売却収入	250	-	-	250	-	-	4,094	4,313	105.3%
その他の収入	-	-	-	28,505	-	-	28,505	-	-
投資活動収支	△382,029	△345,619	90.5%	△434,922	△340,198	78.2%	△512,125	△447,638	87.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	391,674	380,010	97.0%	389,789	398,658	102.3%	434,431	442,420	101.8%
地方債等償還支出	391,674	380,010	97.0%	389,789	393,425	100.9%	432,292	437,040	101.1%
その他の支出	-	-	-	-	5,232	-	2,139	5,380	251.6%
財務活動収入	294,000	265,300	90.2%	307,407	265,300	86.3%	382,574	343,039	89.7%
地方債等発行収入	294,000	265,300	90.2%	300,084	265,300	88.4%	366,644	333,850	91.1%
その他の収入	-	-	-	7,323	-	-	15,930	9,188	57.7%
財務活動収支	△97,674	△114,710	117.4%	△82,382	△133,358	161.9%	△51,857	△99,382	191.6%
本年度資金収支額	37,629	90,124	239.5%	38,169	179,864	471.2%	31,377	183,617	585.2%
前年度末資金残高	74,281	111,910	150.7%	513,393	551,562	107.4%	636,977	701,336	110.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	32,981	△28,308	△85.8%
本年度末資金残高	111,910	202,034	180.5%	551,562	731,426	132.6%	701,336	856,645	122.1%
前年度末歳計外現金残高	4,927	4,863	98.7%	4,927	4,863	98.7%	4,931	4,894	99.3%
本年度歳計外現金増減額	△63	341	△537.8%	△63	341	△537.8%	△37	310	△845.6%
本年度末歳計外現金残高	4,863	5,204	107.0%	4,863	5,204	107.0%	4,894	5,204	106.3%
本年度末現金預金残高	116,774	207,238	177.5%	556,426	736,631	132.4%	706,230	861,849	122.0%



3

令和 6 年度 横浜町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、横浜町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは横浜町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、横浜町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

横浜町の純資産比率は、72.8%となっています。人口平均よりも高い水準にあります。

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (9団体)
		R5年度	R6年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.3%	72.8%	4.5%	65.0%

当指標につき、事例を用いて説明します。

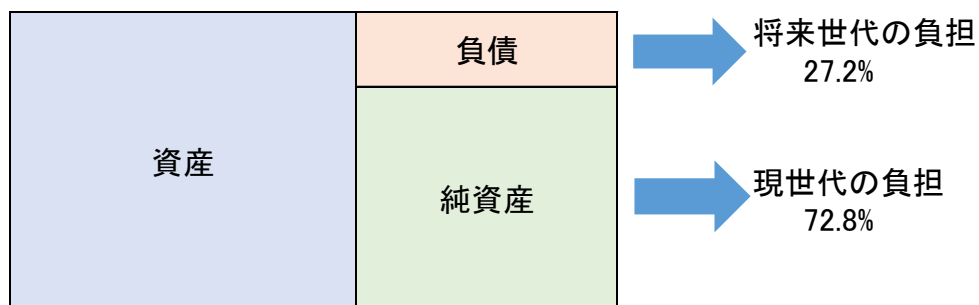
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

横浜町の場合だと、自己資金が72.8万円、借金が27.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (9団体)
		R5年度	R6年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	308万円	321万円	13万円	478万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月1日の住民基本台帳の4,159人で算出しています。

横浜町の「住民一人当たりの資産額」は321万円で、人口平均の478万円よりも低い水準にあります。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (9団体)
		R5年度	R6年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	98万円	87万円	△11万円	137万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

横浜町においては約87万円で、人口平均の137万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (9団体)
		R5年度	R6年度		
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	101万円	76万円	△25万円	123万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

横浜町は76万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (9団体)
		R5年度	R6年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.3%	4.2%	1.9%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

横浜町の受益者負担割合は4.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.0%と同程度となります。ただし、令和6年度は退職手当引当金の戻し入れがその他経常収益に含まれていることから、受益者負担割合が高く見えることに留意が必要です。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (9団体)
		R5年度	R6年度		
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	2億62百万円	2億00百万円	△0億62百万円	0億71百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。横浜町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約2.00億円で、政策的経費を税金等で賄っており、人口平均に比べても高い水準にあります。